

彩の国経済の動き

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2003年8月～2003年10月の指標を中心に >

厳しさが続くなか、一部に持ち直しの動きがみられる県経済

生産

一進一退で推移しており依然低水準

鉱工業生産は、前年同月比 1.6%と3か月連続して減少しており、依然低水準が続いている。

雇用

僅かながら改善の動きが見受けられるものの依然厳しい状況

求人数が増加しているなど僅かながら改善の動きが見受けられるが、有効求人倍率が0.55倍と低水準で推移し、完全失業率(南関東)も5.1%と高水準であるなど、依然として厳しい状況。

物価

ゆるやかに下落している

消費者物価指数は、6月に平成11年9月以降はじめて前年実績と同水準となったが、7月以降は前年同月比で再びマイナスとなった。

消費

低調に推移している

大型小売店販売額(店舗調整済)は、前年同月比で10か月連続して減少。新車登録・届出台数は、同7か月連続して減少。

住宅

一進一退

新設住宅着工戸数は、貸家が前年同月比で3か月連続して減少となったが、持家、分譲が同2か月連続して増加しており、全体では2か月連続で前年実績を上回った。

倒産

沈静化傾向

企業倒産は、件数が前年同月比4か月連続の減少となり、減少沈静化の傾向がうかがえる。

景況判断

マイナス幅改善

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は3期連続で改善している。(調査時期2003年9月)

設備投資

3年ぶりに増加計画

企業の2003年度設備投資計画は、前年度対比5.6%の増加と3年ぶりの増加となった。(2003年8月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」 < 2003年11月20日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直している。

- ・設備投資は増加している。企業収益は改善が続いている。
- ・輸出は持ち直し基調にあり、生産は持ち直している。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移しているが、底固さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、アメリカ経済等が回復する中で、景気は上向きの動きが続くものと見込まれる。一方、今後の株価・為替レートなどの動向には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

2 県内経済指標の動向

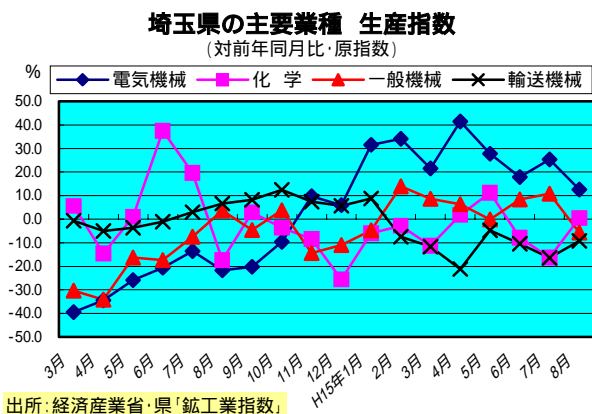
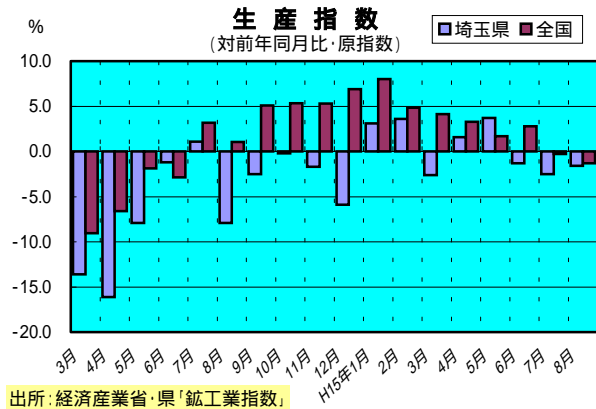
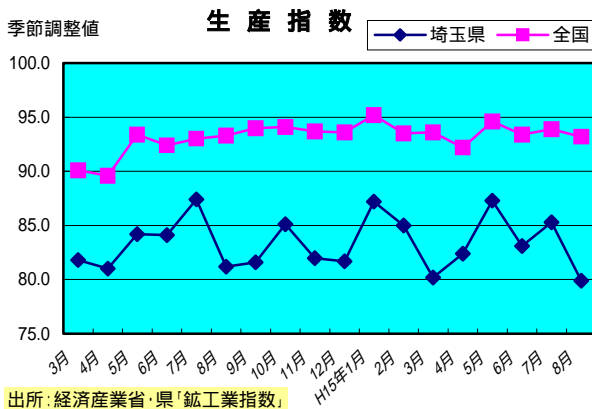
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

一進一退で推移しており依然低水準

8月の鉱工業生産指数は、79.9（季節調整済値、1995年=100）で、前月比 6.3%と2か月ぶりに減少。前年同月比は 1.6%と3か月連続して前年水準を下回った。

業種別でみると、電気機械、一般機械など15業種が低下し、精密機械、輸送機械など4業種が上昇した。

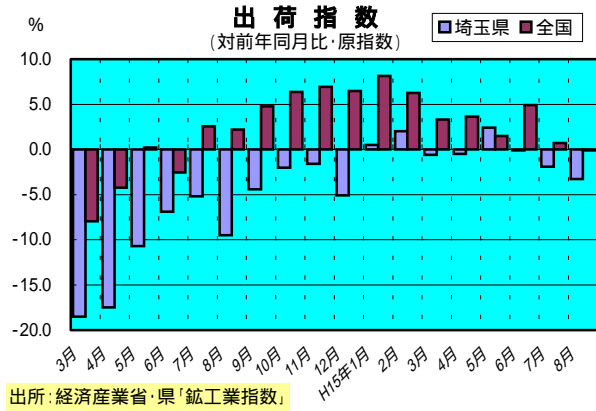
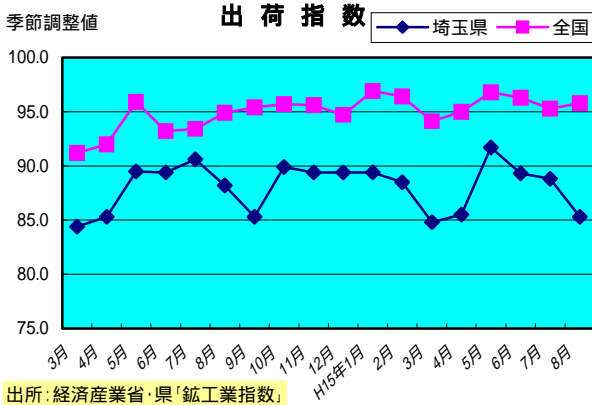


【生産のウエイト】

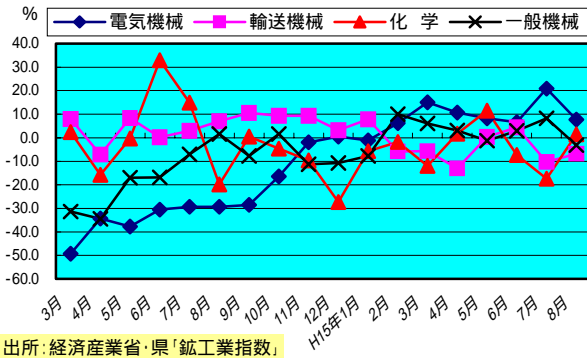
- ・県の指数は18製造鉱業と鉱業の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 電気機械 19.8% | プラスチック 6.9% |
| 化学工業 16.8% | 金属製品 6.2% |
| 一般機械 12.4% | 食料品 5.0% |
| 輸送機械 11.2% | その他 21.7% |

8月の鉱工業出荷指数は、85.3（季節調整済値、1995年=100）で、前月比3.9%と3か月連続して減少。前年同月比は3.3%と3か月連続して前年水準を下回った。

業種別でみると、繊維工業、電気機械など15業種が低下し、精密機械、化学工業など4業種が上昇した。



埼玉県の主要業種 出荷指数 (対前年同月比・原指数)

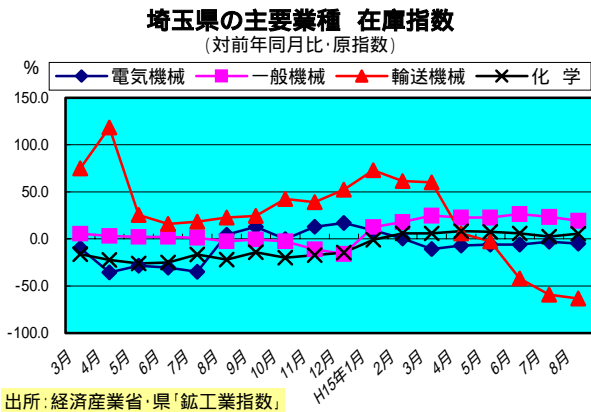
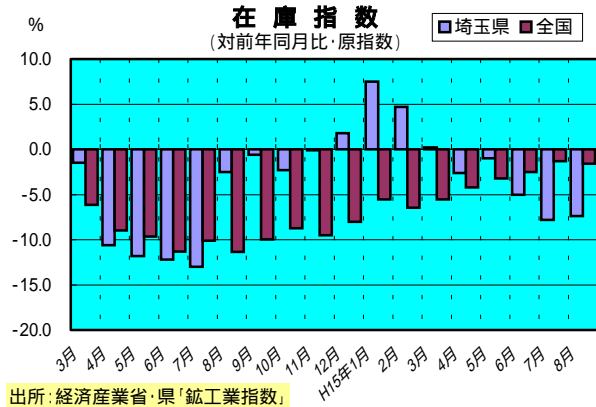
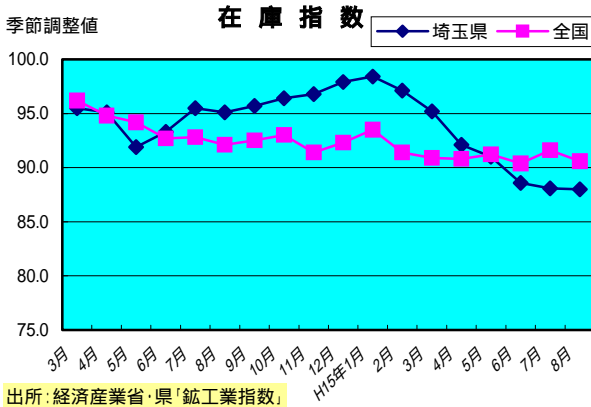


【出荷のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 22.9%
- 化学工業 17.9%
- 一般機械 11.2%
- 輸送機械 11.1%
- プラスチック 6.9%
- 金属製品 5.2%
- 食料品 4.7%
- その他 20.4%

8月の鉱工業在庫指数は、88.0（季節調整済値、1995年=100）となり、前月比0.1%と7か月連続して減少。前年同月比は7.4%と5か月連続して前年水準を下回った。

業種別でみると、輸送機械、繊維工業など10業種が低下し、非鉄金属、鉄鋼業など9業種が上昇した。



【在庫のウエイト】

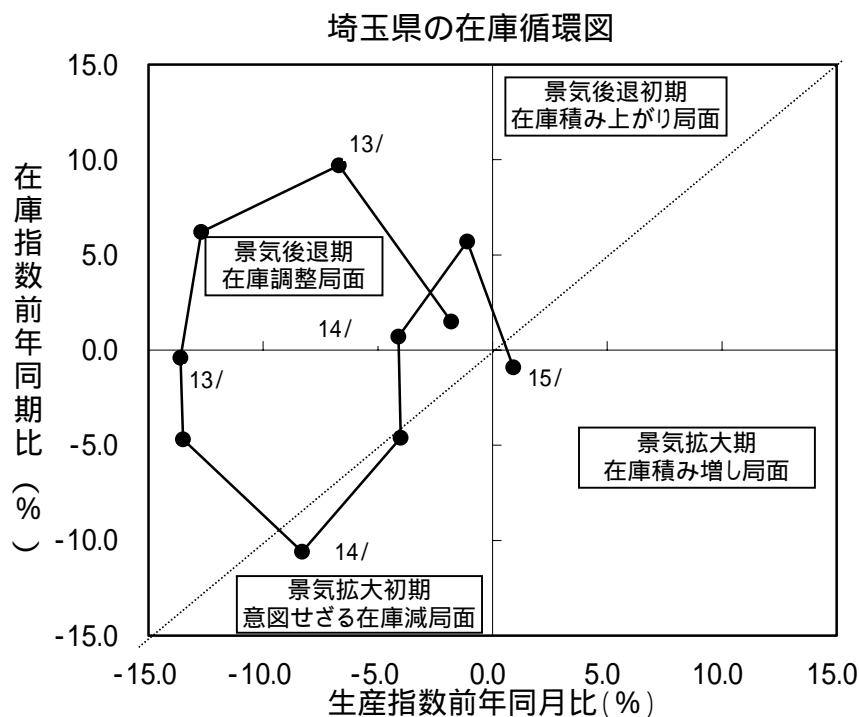
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 20.5%
- 非鉄金属 7.2%
- 一般機械 13.8%
- 金属製品 6.9%
- 輸送機械 9.9%
- 化学工業 6.6%
- プラスチック 7.5%
- その他 27.6%

コラム 在庫循環

在庫循環図は在庫投資の循環的変動を示すもので、一連の動きが円を描くように推移することから在庫循環といえます。

景気変動に密接な関係があり、生産と在庫の動向から経済を読みとるのに利用され、以下の4つの局面に分類されます。

- ）**在庫調整局面**：景気が悪化すると、企業は在庫を削減するために生産調整を行う。
- ）**意図せざる在庫減局面**：景気回復に伴い、需要が企業予測を上回るようになるため、生産を増やしても在庫は減少する。
- ）**在庫積み増し局面**：企業が、将来の需要増加を見込んで在庫を積み増しすること。景気が上向いている状況。
- ）**在庫積み上がり局面**：その後、景気が山を越えて下降局面に入ると、需要が企業予測を下回るために在庫がたまり始める。



県レベルの在庫循環は、

- ・ 鉱工業指数の採用品目数が少ないこと。

生産：県 295 品目、国 530 品目

在庫：県 180 品目、国 396 品目

- ・ 県という狭い範囲の指標であることから、個別品目、個別企業の特殊要因が全体に及ぼす影響が大きいこと。

といった要因から、国の循環に比べ、ぶれが大きくなる傾向があります。

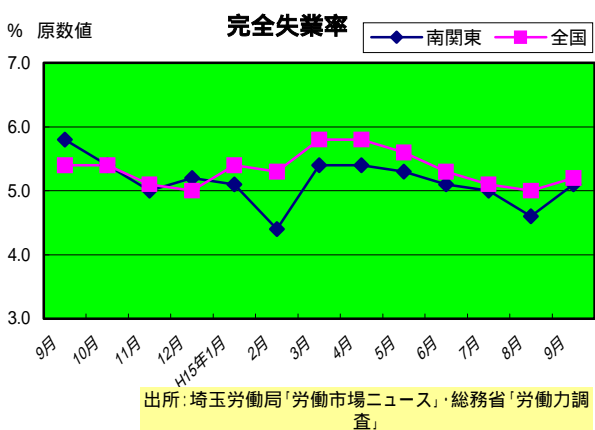
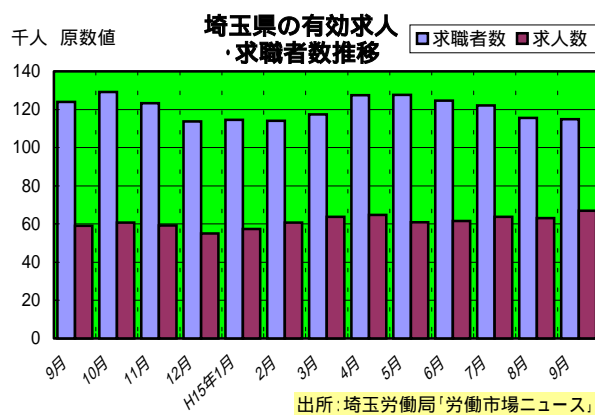
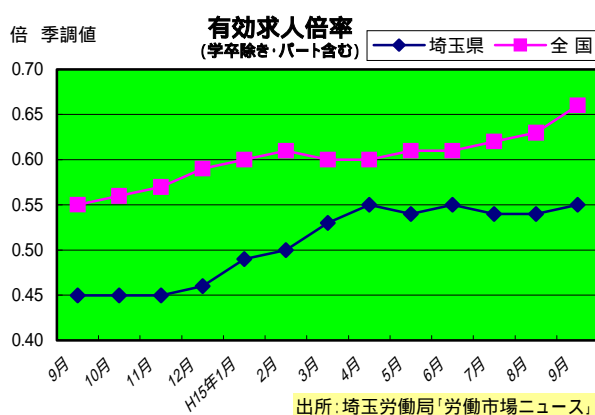
(2) 雇用動向

僅かながら改善の動きが見受けられるものの依然厳しい状況

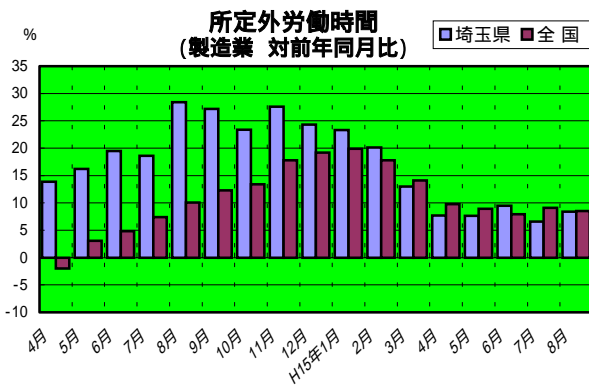
9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は0.55倍で前月比0.01ポイント改善。

有効求職者数は114,879人で9か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は66,834人で11か月連続して前年実績を上回った。

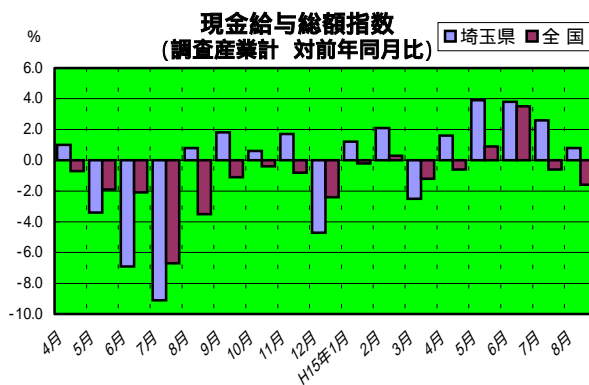
県の有効求人倍率は、このところ横ばいで推移しているが、サービス業を中心に求人が11か月連続で前年実績を上回っており、低水準ながら改善の傾向がうかがえる。



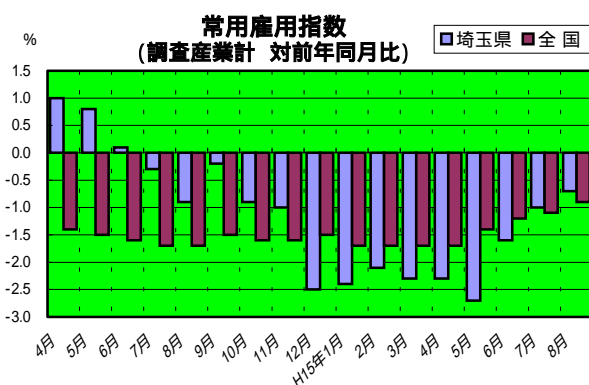
9月の完全失業率(南関東)は5.1%で、8か月連続して前年実績を下回っているが、依然高水準での推移が続いている。



8月の所定外労働時間（製造業）は18.0時間。
前年同月比は+8.4ポイントと18か月連続して前年実績を上回った。



8月の現金給与総額指数（調査産業計 季節調整値）は97.2となり、前月比+7.5ポイント上昇。
前年同月比は+0.8ポイントと5か月連続して前年実績を上回った



9月の常用雇用指数（調査産業計 季節調整値）は97.9となり、前月比-0.1ポイント低下。
前年同月比は-0.7ポイントと14か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。
その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。
それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。
景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

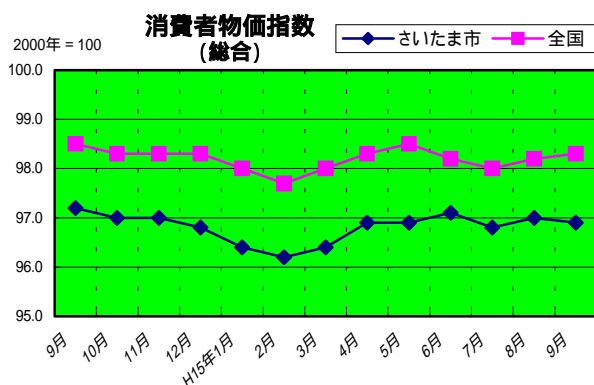
ゆるやかに下落している

9月の消費者物価指数(さいたま市 2000年=100)は96.9となり、前月比(季節調整値)で、0.1%と2か月ぶりに低下。

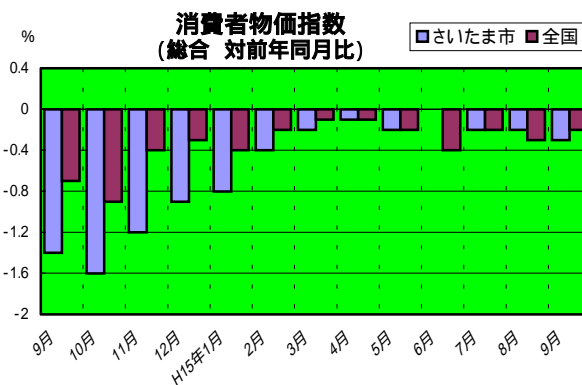
前年同月比では、6月に平成11年9月以降はじめて前年実績を維持したが、7月以降再びマイナスとなり、9月は0.3%と3か月連続で低下。

前月比の下落要因は、「教養娯楽サービス」(月謝など)や「交通」(ガソリン代など)が下落したことが主な要因。

前年同月比の下落要因は、「教養娯楽用耐久財」(テレビ、パソコンなど)や「住居」(家賃、設備修繕維持費)が下落したことが主な要因。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



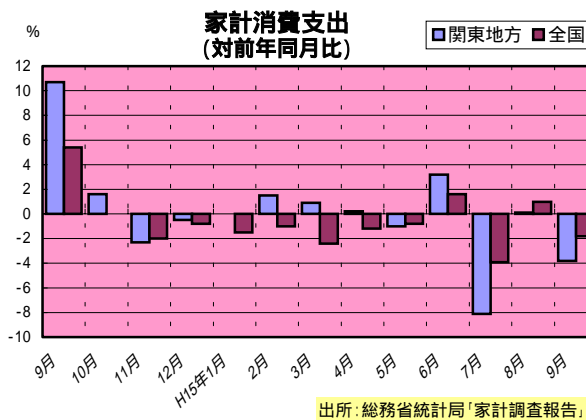
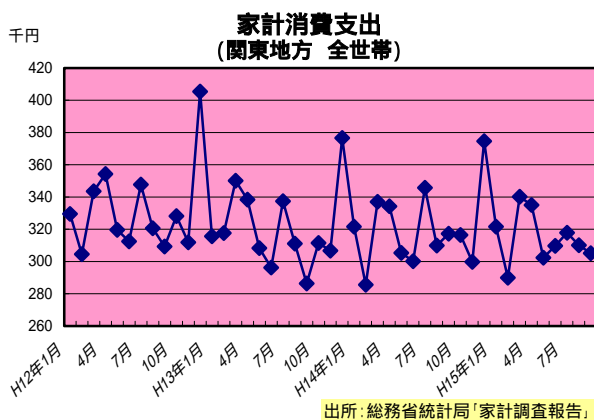
出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

低調に推移している

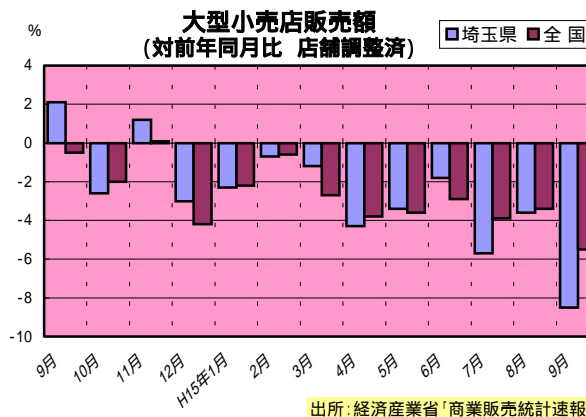
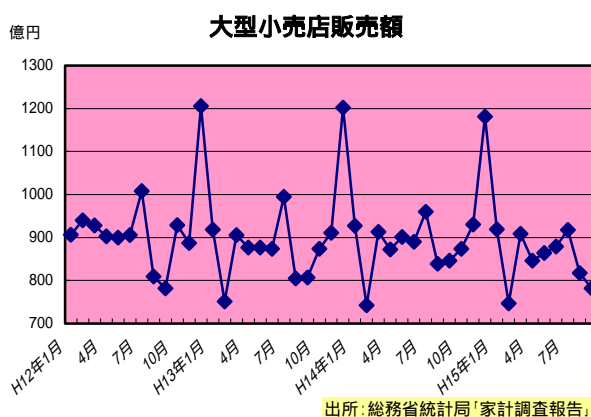
9月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、305,117円となり、前年同月比 3.8%と2か月ぶりに減少。

家計消費支出額は近年、なだらかな減少傾向にある。

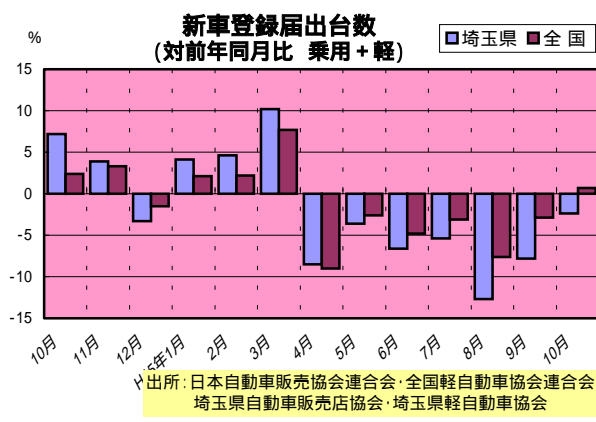
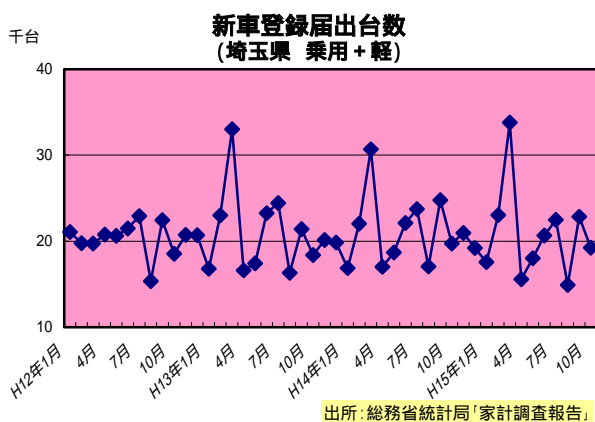


9月の大型小売店販売額は、782億円となり、店舗調整済前年同月比 8.5%（店舗調整済）と10か月連続して減少。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗 2 店舗）、スーパー（同 2 2 6 店舗）ともに、残暑の影響による秋物衣料の不振等で、それぞれ前年同月比 12.1%、同 6.8%と前年を下回った。



10月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、19,251台となり、前年同月比 2.4%と7か月連続して減少。

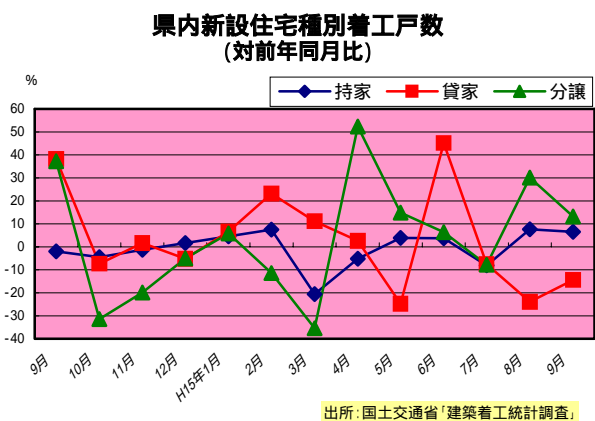
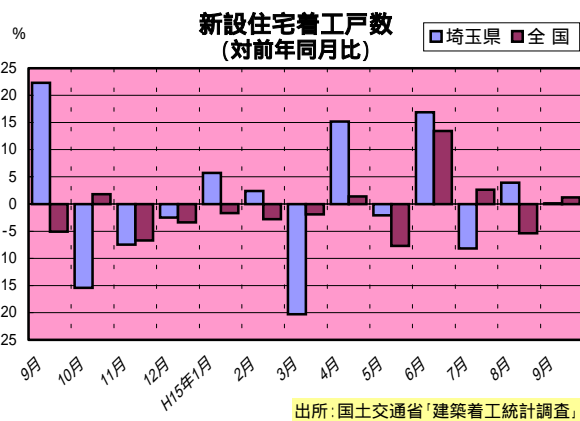
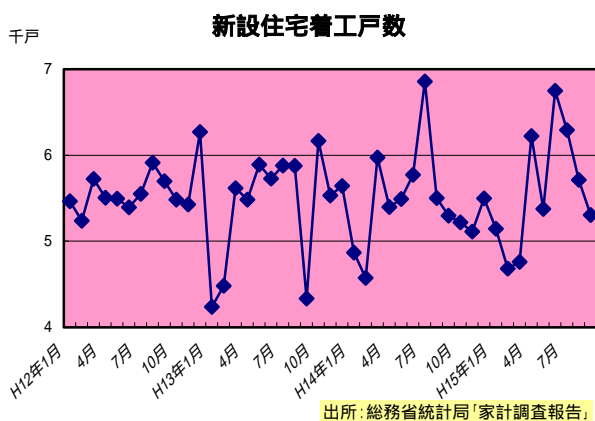


(5) 住宅投資

一進一退

9月の新設住宅着工戸数は5,306戸となり、前年同月比+0.1%と2か月連続して増加。

新設住宅着工戸数は、このところ一進一退の動きを繰り返している。



着工戸数を種別で見ると、貸家が減少したものの（前年同月比 14.5%）、分譲（同+13.2%）と持家（同+6.5%）が増加し、全体で前年同月比+0.1%となった。

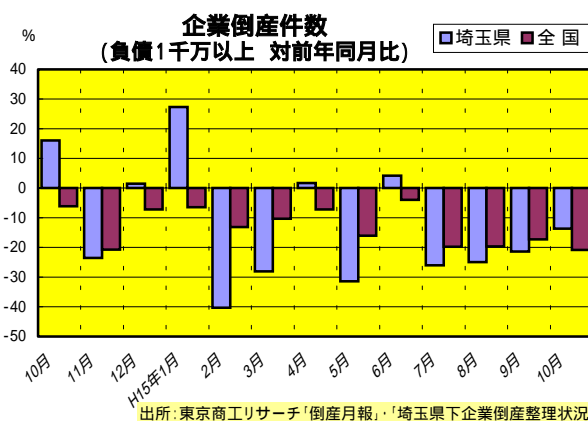
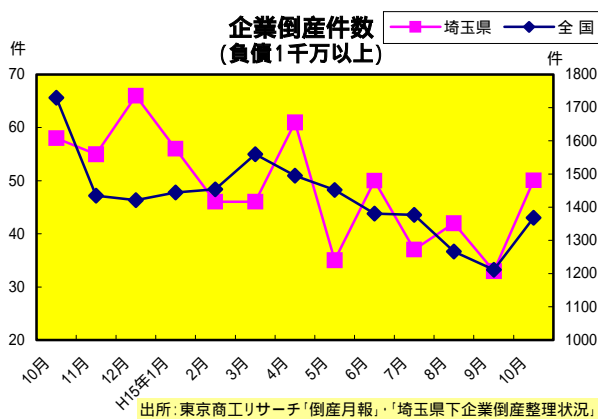
(6) 企業動向

沈静化傾向

10月の企業倒産件数は50件となり、前年同月比 13.7%と4か月連続して減少。

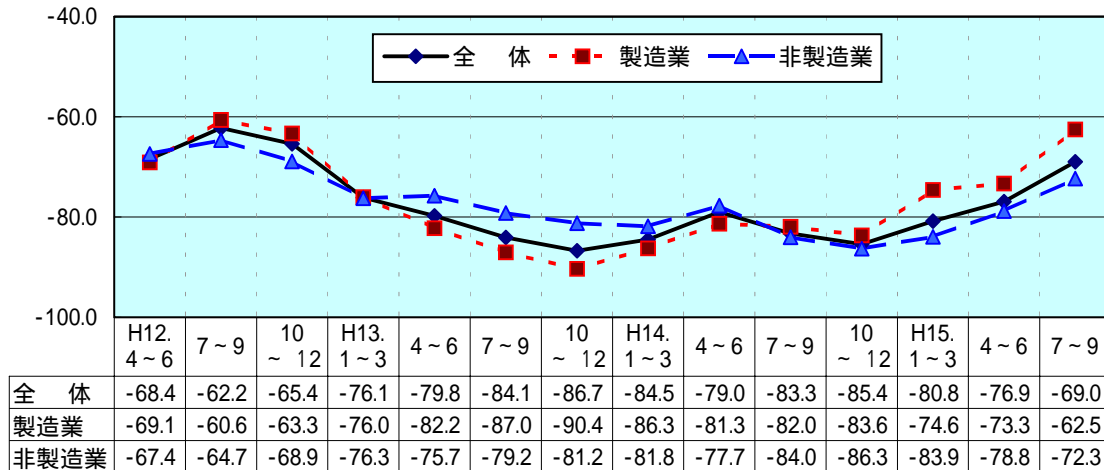
倒産件数は、このところ減少沈静化している。

10月の負債総額は、75億82百万円となり、前年同月比 62.5%と2か月連続して減少。



平成15年9月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、経営者の現在の景況感で「好況」と回答した企業は2.6%、「不況」と回答した企業は71.5%で、景況感のD Iは69.0となった。前期と比較すると7.9ポイントの上昇となり、厳しい水準ながら3期連続で改善した。

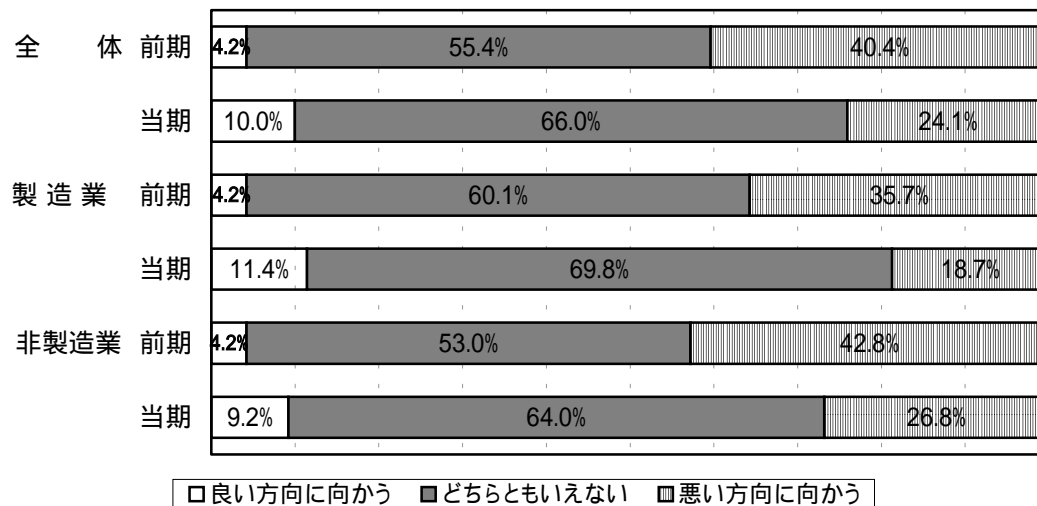
景況感のD Iの推移



(回答企業数 1 , 8 3 1 社)

今後の景気見通しについては、「悪い方向に向かう」とした企業は24.1%、「どちらともいえない」とした企業は66.0%であり、依然として先行き不透明感が強いながら、「良い方向に向かう」とした企業は10.0%となり、前期の4.2%に比べ5.8ポイントの改善がみられた。

今後の景気見通し



(回答企業数 1 , 7 7 7 社)

D I (ディフュージョンインデックス) : 増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する。

平成15年8月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成15年7～9月期（現状判断）の**景況判断BSI（全産業）**は13.9と下降「超」となっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：％）

	15年4～6月 前回調査	15年7～9月 現状判断	15年10～12月 見通し	16年1～3月 見通し
全規模	22.5	13.9	7.8	0.1
製造業	16.6	28.0	3.4	9.8
非製造業	27.6	4.6	9.0	5.1
大企業	18.4	6.0	9.6	2.6
中堅企業	4.5	12.8	4.2	5.2
中小企業	32.2	16.8	8.1	0.9

（回答企業数187社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成15年8月調査の日本政策投資銀行「2002・2003年度設備投資動向調査」における埼玉県内の**設備投資計画**は全産業で3,332億円、前年度比5.6%増と3年ぶりの増加となった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・％）

	2002年度 設備投資額	2003年度 設備投資額	伸び率
全産業	3,155	3,332	5.6
製造業	1,254	1,323	5.5
非製造業	1,901	2,009	5.7

（回答社数：469社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成15年9月を中心に》

2003年11月10日

管内経済は、おおむね横ばいで推移している。

鉱工業生産活動は、横ばいの状況にある。

9月の鉱工業生産指数は、前月比+0.5%と2か月ぶりの上昇、出荷指数は、同+1.4%と2か月ぶりの上昇、在庫指数は、同+0.5%と2か月ぶりの上昇となった。

個人消費は、弱含みの状況にある。

大型小売店販売は、低調に推移している。

9月の大型小売店販売額は、百貨店、スーパーとも残暑の影響による秋物衣料の不振等から、店舗調整済前年同月比 6.9%と10か月連続の減少となった。

コンビニエンスストア販売は、このところ減少している。

9月のコンビニエンスストア販売額は、店舗調整済前年同月比 0.3%と3か月連続の減少となった。

家電販売は、13か月ぶりの増加となった。

9月の家電販売額（日本電気大型店協会販売実績）は、残暑の影響でエアコンが増加したことなどから前年同月比+1.7%と13か月ぶりの増加となった。

乗用車新車販売は、弱含みの状況にある。

9月の乗用車新車販売台数は、前年同月比 2.4%と6か月連続の減少となった。

民間設備投資は、製造業の持ち直しから3年ぶりの増加となる。

平成15年度設備投資計画額は、非製造業は減少となるものの、製造業が増加となることから、全産業では、前年同月比+0.4%と3年ぶりの増加となる。

住宅着工は、2か月連続の減少となった。

9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 2.0%と2か月連続の減少となった。

公共工事は、低調に推移している。

9月の公共工事請負金額は、前年同月比 12.5%と2か月連続の減少となった。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、一部で改善がみられる。

有効求人倍率が0.72倍と引き続き低水準にあるが、3か月連続の上昇となった。

《管内》

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2003年10月
 (次回は4月発表予定)

(総括判断)

**厳しい状況が続いているものの、
 おおむね横ばいで推移している。**

(総括判断の理由)

雇用情勢において厳しい状況が続いているなかで、個人消費が弱含んでいるものの、設備投資が増加する計画であることに加え、生産活動がおおむね横ばいとなっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱含んでいる。	大型小売店販売額は、天候不順の影響等もあり、減少しており、乗用車販売をみると小型車等で、前年を下回っている。
住宅建設	一進一退の動きとなっている。	戸建の分譲住宅が前年を大きく上回って推移しているものの、貸家で足元弱い動きがみられる。
設備投資	15年度は増加する計画となっている。	15年度は製造業、非製造業ともに前年を上回り、全産業で前年比5.6%と増加する計画となっている。
産業活動	おおむね横ばいとなっている。	電気機械等に持ち直しの動きが見られるものの、輸送機械が足元でやや減少している。
企業収益	15年度上期は増益見込み、下期、通期ともに増益見通しとなっている。	全産業で見ると、15年度上期は前年比で14.3%の増益見込み、下期は同7.5%、通期で同10.3%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している。	15年7-9月期の景況判断BSIは、13.9ポイントと引き続き「下降」超となっているものの、前回調査に比べ「下降」超幅は縮小している。
雇用情勢	厳しい状況が続いている。	有効求人倍率は低水準で推移している。

(総括判断)

厳しい状況にはあるものの、持ち直しの動きもみられる。

(今回のポイント)

個人消費は、弱含んでいるもののおおむね一進一退で推移しており、製造業の生産は、持ち直しの動きがみられる。こうしたなか、企業収益は増益が見込まれ、設備投資も増加する計画となっている。

なお、依然として厳しい雇用情勢も、一部で持ち直しの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱含んでいるものの、おおむね一進一退で推移している。	<p>実質消費支出は、天候不順の影響などから、このところ弱含みとなっている。</p> <p>大型小売店販売、家電販売及び乗用車販売は、前年を下回って推移している。</p> <p>コンビニエンスストア販売は、堅調に推移していたものの、足元に弱い動きがみられる。</p> <p>旅行取扱高は、国内旅行が足元で増加したものの、全体では前年を下回って推移している。</p>
住宅建設	おおむね横ばいで推移している。	分譲が足元前年を下回っているほか、貸家がこのところ減少しているものの、持家は堅調に推移している。
設備投資	15年度は増加する計画となっている。	15年度は、非製造業で減少するものの、製造業で増加することから、全産業では前年比0.4%増加する計画。
輸出入	輸出入はこのところ堅調に推移している。	輸出入ともに対アジアで増加している。
産業活動 (製造業)	持ち直しの動きがみられる。	電気機械が足元で弱い動きとなっているものの、輸送機械が堅調に推移するなか、情報通信機械が増産に転じており、一般機械に持ち直しの動きがみられる。

個別項目	今回の判断	主な特徴
(非製造業)	サービス業では、情報サービス業やリース業に下げ止まりの兆しがみられ、広告業は弱い動きとなっている。通信業は、このところ順調に推移している。	情報サービス業は、システム等管理運営受託が増加している。 リース業は、産業機械が増加している。 広告業は、テレビが減少している。 通信業は、移動系が増加している。
企業収益	15年度上期は増益見込み。 15年度下期も増益見通し。	15年度上期の経常損益は、運輸・通信、放送などで減益を見込んでいるものの、電気機械、輸送用機械などで増益を見込んでいることから前年同期比12.0%の増益見込み。
雇用情勢	依然として厳しいものの、一部で持ち直しの動きがみられる。	完全失業率が高水準で推移しているものの、有効求人倍率がこのところやや上昇し、所定外労働時間は前年同月比増加傾向となっている。

(2) 経済関係日誌 (10/23~11/21)

政治経済・産業動向

10/28 中途採用強化 9.3%増

主要企業による定期採用の大卒内定者(来春入社予定)が、今春実績比7.0%減と2年連続のマイナス。半面、中途・通年採用が前年度比9.3%増となり、即戦力として中途採用を強化する企業の傾向が強い。

11/2 中小向け融資 在庫や設備も担保に

経済産業省は信用保証協会が銀行等の中小企業向け融資を保証する際の担保を、動産にまで広げる検討を開始。担保として十分な不動産を持たない中小、ベンチャー企業が資金を借りやすくする狙い。

11/5 道州制の導入検討

政府は年内にも、道州制導入の検討を開始する。市町村合併の進展を前提に地方分権を進める受け皿として、都道府県より広域の行政を担う新しい組織を目指す。

11/8 上場企業 経常益25%増【日経新聞社集計】

2003年9月中間決算の集計によると、上場企業の連結経常利益が前年同期比で25%増加、ITバブルとなった2000年9月中間期を上回った。

11/10 与党安定多数、首相続投へ

第43回衆院総選挙が9日投票、即日開票された。与党3党が安定多数の269議席を確保。また民主党が40席も議席を伸ばし躍進。2大政党制の傾向が顕著に。

11/13 「1円起業」9ヶ月で238社

1円でも会社をつくれる最低資本金規制の特例を受け、「1円起業」会社が7日時点で238社に。大規模投資が不要なインターネット通販、介護などが目立つ。

11/14 市町村合併 人口1万人目安

地方制度調査会は13日、都道府県が市町村に合併を促す目安として「人口1万人未満」とした最終答申を首相に提出。

11/15 大卒内定率 最低の60%

来春卒業予定の大学生の就職内定率は、11月1日現在、前年同期を3.9ポイント下回る60.2%。1996年以来、最低に。

11/18 企業欠損金 繰り越し控除7年に延長

政府税制調査会は、来年度税制改正で不良債権処理への税制上の支援措置を拡充する方針。欠損金の繰り越し控除を翌期以降の利益と相殺できる期間を現行の5年から7年へ延長する他、無税償却できる不良債権の範囲も拡大する方向。

市場動向

10 / 24 日経平均 今年最大の下げ

23日の日経平均株価が急落。前日比で554円46銭安い1万335円16銭と、今年最大の下げ幅。米国株の値下がりを受け、外国人や個人が売りを膨らませた。

10 / 28 円、3年ぶり高値

27日のニューヨーク外国為替市場で、円相場が続伸。バグダッドでの連続テロの影響などでドルが売られた。28日午前1時時点、前週末比85銭の円高・ドル安の1ドル = 108円35-45銭で取引。

10 / 30 円高、一時107円台

円高が進み、29日午後の東京外国為替市場では一時、1ドル = 107円88銭をつけた。107円台はほぼ3年ぶり。政府・日銀は円売りの市場介入を実施した。

11 / 5 日経平均 1万800円台回復

4日の東京株式市場では、米国の景気指標好転を背景に買いが先行。終値は、前週末比288円38銭高い、1万847円97銭。

11 / 7 日経平均大幅安

東証では日経平均株価が後場一段安となり、ほぼ安値引けに。終値は285円24銭安い、1万552円30銭。

11 / 11 節目重視し大規模介入

財務省が10日発表した7-9月期の為替介入額は、7兆5,512億円と四半期の過去最高を更新した。1ドル=115円、110円と、円相場の節目を死守する目的で円売り介入を実施していた様子。

11 / 12 日経平均297円安

11日の東京株式市場では日経平均が大幅続落。米国株式相場の下落に加え、円高ドル安が嫌気された。終値は前日比297円50銭安い、1万207円4銭。

11 / 15 長期金利 一時1.32%

14日の債券市場では、新発10年物国債利回りが前日終値より0.025%低い1.32%まで低下。約1ヶ月ぶりの低水準。株価の下落や円高の影響を受けた。

11 / 18 日経平均終値9,786円

17日の東京株式市場では日経平均株価が約3ヶ月ぶりに1万円を割り込んだ。下げ幅は今年3番目。米国株安と外国人投資家・個人投資家の売り圧力が影響。終値は、前週末比380円23銭安の9,786円83銭。

景気・経済指標関連

10 / 23 消費者物価 下落見通し

日銀が、2004年度の消費者物価の「大勢見通し」が前年比マイナスになると判断。下落幅が縮小傾向にあるものの、小幅な物価下落が続くとし、量的金融緩和策の継続を維持する姿勢を見せた。

10 / 24 輸出額 4.9%増、最高【財務省 貿易統計速報】

上半期（4-9月期）の輸出額は27兆1,700億円と前年同期比で4.9%増となり、半期ベースで過去最大となった。中国を中心としたアジアへの輸出が好調なため。

10 / 28 今夏ボーナス 2年ぶり増加【厚労省】

企業業績の回復を受け、大企業の今夏のボーナスが2年ぶりに増加。平均額は3%増の78万1,930円となった。鉄鋼や自動車は10%超の伸びに。

10 / 31 国内自動車生産 上期、2年ぶり減【日本自動車工業会】

2003年度上期（4-9月期）の国内自動車生産量が、前年同期比で0.4%減に。年度上期では2年ぶりの減少。小型車販売減や海外生産の拡大が影響した。

11 / 1 新設住宅着工 今年度上期 4年ぶり増加【国土交通省】

03年度上半期の新設住宅着工戸数は前年同期比0.9%増の60万2千戸で、4年ぶりに前年度を上回った。

11 / 7 2ヶ月ぶり50%超す【内閣府】

9月の景気動向指数は、景気の現状を示す一致指数が83.3%となり、50%を2ヶ月ぶりに超えた。基調判断も「横ばい」から「改善している」に。

11 / 12 判断指数50超す【内閣府 街角景気】

内閣府が発表した10月の街角景気によると、景況感を示す現状判断が50.8と、前月比で2.2ポイント改善。50を超え、3年3ヶ月ぶりに「横ばい」となった。

11 / 12 機械受注3期ぶり減【内閣府 機械受注統計】

7-9月期の機械受注統計で、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」が2兆6,797億円と、前期比で2.9%減。前期を下回ったのは3期ぶり。

11 / 15 7 - 9月期のGDP、年率+2.2%

7 - 9月期の実質国内総生産（GDP）は、前期比+0.6%（年率+2.2%）。アジア向けを中心に海外需要が復調し、設備投資など内需も持ちこたえていることから日本経済は7期連続のプラス成長となった。

11 / 20 冬ボーナス2年ぶり増【日本経済新聞社】

日経新聞社の今年冬のボーナス調査では、全産業の1人あたり支給額が前年冬の実績比で1.51%増の71万4,197円に。2年ぶりのプラス。製造業がけん引役に。

地域動向

10/23 県内 中小の業況DI改善

埼玉県内で中小企業の業況が改善。今年度上期の売上げと利益のDIは、昨年度下期に続き2期連続プラスを維持。売上げDIが8.5、利益DIが3.9となった

10/24 県の法人2税、10%増

埼玉県の今年度上期の法人2税の税収が、前年同期比で10%近く伸びた。県内企業の業績回復傾向を反映した形。

10/24 建設業倒産 負債総額が1,481億円

帝国データバンク(さいたま市)によると、埼玉県内の2003年1-9月までの建設業負債総額が1,481億円で、昨年1年間の2倍以上の水準と、過去最悪。10億円以上の大型倒産が8件発生したことが響いた。

10/25 国民公庫 開業融資29.8%増

国民公庫の埼玉県内5支店が融資した、今年上期(4-9月)の新規開業企業向け融資は、前年同期比29.8%増の44億7,400万円に上った。過去最高の2002年度を上回るペース。

10/29 大型公共工事見直し始動

上田知事がマニフェストに掲げた大型公共事業の見直しに向けた動きが活発に。「埼玉スタジアム」については赤字解消のための委員会が31日に発足、本庄新都心についても再検討委員会が28日に会合を開いた。

10/30 県信用保証協会 代位弁済額30.5%減

埼玉県信用保証協会が経営破綻した企業の債務を肩代わりする、代位弁済の金額が前年同期比で30.5%減となった。建設、製造、サービスなどの減少によるものだが、依然、運輸・不動産は増加傾向に。

10/30 県、昨年度の公共工事費を103億円削減

埼玉県は2002年度の公共工事費を103億円減らしたと発表。計画や設計の見直しなどで79億円、資材価格の低下など間接要因で24億円のカットに成功。

11/8 県が経済振興チーム

埼玉県は産業振興案を提言する「経済振興プロジェクトチーム」を発足。ベンチャー支援策や人材育成策を検討し、来月中旬にも第一次提言を知事に提出する。

11/12 「本庄早稲田駅」 来年3月に開業

JR東日本が上越新幹線の新駅「本庄早稲田駅」の開業を来年3月13日に決定。ただ、駅周辺の開発は進んでおらず、地元では早期開発を望む声が高まっている。

(3) 県内の主な動き

2003年11月現在

平成16年	春	上越新幹線本庄早稲田駅開業予定
	春	SKIPシティ国際デジタルシネマ映画祭2004開催
	春	産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市)
	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
	秋	さいたま新都心ショッピングモール開業
16年度		高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成27年度		埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（全国は2000年、埼玉県は1995年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割しかカバーしていませんが、生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成15年12月1日
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局
政策支援・企画担当 大畑・武澤・天野
電話 048-830-2141
Email a2103-01@pref.saitama.jp